
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1296 号 平成 28 年 7 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	6
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7
◆ 都市施策検索システム件数	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月13日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

森会長から開会あいさつの後、内閣府の前川・経済社会総合研究所所長（前内閣府政策統括官（経済財政運営担当））から「『骨太方針2016』と『ニッポン一億総活躍プラン』について」と題した講演が行われた。

次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務の報告等を了承した。また、副会長の補欠選任の方法等について、11月に開催予定の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領について、それぞれ協議・決定した。

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月11日～7月15日 ◆◇◆

≪ 7月12日（火） ≫

「過疎関係都市連絡協議会総会」を開催。会長の石垣・新見市長のあいさつの後、総務省の中井・過疎対策室長から「過疎対策の現状と課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。会務報告の後、役員を選任について協議し、世話人に藤井・東かがわ市長を選

任した。

次いで、過疎対策の推進に関する提言（案）及び平成29年度税制改正に関する要望（案）について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

《7月12日（火）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗・地方創生総括官補から「地方創生関連施策の取組状況」について、早稲田大学スポーツ科学学術院の間野・教授から「スポーツ振興を通じた地方創生の取組」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、最近の動向について、事務局から報告を行うとともに、今後の運営等について協議を行った。

さらに、翌日午後の理事・評議員合同会議終了後、松浦・防府市長は、石破・まち・ひと・しごと創生担当大臣に面談の上、地方創生及び地方分権に係る決議・重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月12日（火）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第21回都市分権政策センター会議**」を開催。大杉・首都大学東京大学院教授（都市分権政策センター委員）から「都市内分権におけるガバナンスのあり方」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《7月12日（火）》

「**石油基地自治体協議会第39回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の白井・山陽小野田市長あいさつの後、消防庁予防課の滝・特殊災害室長から「石油コンビナート等における防災対策等」について、資源エネルギー庁石油精製備蓄課の大江・総括担当補佐から「平成28年熊本地震における緊急石油供給」について、それぞれ説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成27年度収支計算を承認するとともに、平成28年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、石油基地等対策に関する提言（案）、平成29年度分担金（案）を協議決定した。

次に、役員改選については、引き続き、現役員全員を再任し運営していくことを了承した。

[経済部]

《7月13日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応について意見交換を行った後、本委員会の下に、土地利用行政のあり方に関する研究会の設置及び女性市長による未来に向けた政策懇談会の開催を決定した。

[企画調整室]

《7月13日（水）》

「**行政委員会**」を開催。行政委員会委員長の清水・立川市長あいさつの後、総務省の山越・地域自立応援課長から「地域力創造に係る施策」について、日本消防協会の秋本・会長から「日本消防会館の改築」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第86回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った後、今後の運営等について協議を行い、道州制に関する検討会議の設置期間の延長を決定した。また、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

さらに、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長は、総務省の土屋・副大臣、佐藤・事務次官、安田・自治行政局長、消防庁の青木・長官、復興庁の西脇・事務次官及び厚生労働省の安藤・政策統括官（統計・情報政策担当）に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月13日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、林崎・自治税務局長から「当面の地方税制の動向と課題」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第86回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行うとともに、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を8月29日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月16日にそれぞれ開催することとした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長は、土屋・総務副大臣、佐藤・総務事務次官、黒田・自治財政局長及び林崎・自治税務局長に面談の上、本委員会所管の重点提言の実現方について要請を行った。

[財政部]

《7月13日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の福

本・政策統括官から「社会保障をめぐる最近の動向」について、同省の梶尾・障害保健福祉部長から「障害福祉施策の動向」について、文部科学省の磯・情報教育課長から「2020年代に向けた教育の情報化に関する取組」について、総務省の加藤・地域通信振興課長から「2020年に向けたWi-Fi環境の全国整備」についてそれぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第86回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、副委員長の丸山・酒田市長、亀井・名張市長は、三ッ林・厚生労働大臣政務官、同省の鈴木・保険局長、小松・文部科学審議官、同省の藤原・初等中等教育局長等に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《 7月13日（水） 》

「経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議」を開催。国土交通省大臣官房の榊・会計課長から「社会資本整備総合交付金制度」について、同省の舘・政策統括官から「所有者の所在の把握が難しい土地への対応」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換をした。

議事に入り、第86回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、次回の委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

また、経済委員会のもと設置している林政問題に関する研究会（座長：菊地・伊豆市長）及び新たなまちづくりを考える研究会（座長：小川・大垣市長）への参画意向調査及び農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定状況等についての事務局説明を了承した。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、経済委員会所管の「重点提言」を国土交通大臣及び農林水産大臣等に提出した。

[経済部]

《 7月14日（木）・15日（金） 》

「平成28年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を秩父多摩甲斐国立公園（秩父市）において開催した。

まず、「役員会」を開催し、定期総会の日程等について協議を行った。

次いで、「定期総会」を開催し、会長の堀内・黒部市長、開催市の久喜・秩父市長、来賓の環境省の堀内・国立公園利用推進室室長補佐からあいさつの後、議事に入り、会務報告及び平成27年度収支決算を了承するとともに、平成28年度運営方針（案）、平成28年熊本地震により被災した加盟市に係る平成28年度分担金の取扱い（案）、収支予算（案）及び要望（案）等を協議・決定した。また、役員の新補充を行い、副会長に山口・千歳市長、理事に田村・八幡平市長を選任した。会議終了後、東京学芸大学名誉教授の小泉武栄氏からの基調講演が行われ、引き続きパネルディスカッションを実施した。

なお、翌日、秩父多摩甲斐国立公園の行政視察を実施した。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 7月19日～7月22日 ◆◆◆

《7月21日（木）15：00》

「第59回港湾都市協議会総会」を坂出市において開催。会務報告、平成27年度収支計算、平成28年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、港湾関係事業の促進に関する提言（案）、役員の新改選、次期開催地の決定について協議の後、国土交通省及びアートディレクターの北川フラム氏から講演予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《7月12日（火）》

「地方創生カレッジ推進会議・第1回会合」が開催され、委員の水谷・網走市長が出席。地方創生人材の育成・確保、地方創生カレッジ事業の進め方等について意見交換を行った。

[行政部]

《7月14日（木）》

「第96回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016・規制改革実施計画等の報告、骨太2016・経済・財政再生計画改革工程表の指摘事項（高額療養費、後期高齢者の窓口負担）、被用者保険をめぐる諸課題、データヘルズ時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会の検討状況等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①後期高齢者の窓口負担の改正については、慎重かつ十分な検討をお願いしたい、②自治体は、少子高齢化や人口減少に対応するため、子育て支援の中で医療費助成を実施しているが、同時に国保の減額調整措置という課題を抱えていることから、同措置の見直しについて十分

配慮していただきたい、③自治体が市民全体を見渡した保健事業を展開し、より効果的な啓発や改善に取り組めるよう、被用者保険の健診データ等の共有を可能としていただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月20日（水）13：00》

「第60回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、軽度者への支援のあり方、福祉用具・住宅改修等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、応援職員の事前登録を依頼し、以下のとおり派遣を決定している。（7月15日現在）

応援職員事前登録状況 258団体から873名の登録

派遣決定 被災地7市町村へ 160団体から合計327名を派遣

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
7月17日	鳥取県境港市	中村勝治	4期
7月24日	福島県須賀川市	橋本克也	3期（7月17日無投票）
7月24日	福井県小浜市	松崎晃治	3期（7月17日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月19日～8月12日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
7月21日	14：00	港湾都市協議会役員会	坂出市	経済部
7月21日	15：00	第59回港湾都市協議会総会	坂出市	経済部
7月28日	14：00	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 第5回ブロック幹事・副幹事団体担当者会議	全国都市会館（第3会議室）	経済部
7月28日	14：30	石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 石油コンビナート災害対策に係る消防庁との意見交換会	全国都市会館（第3会議室）	経済部
7月28日・29日	16：45	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会 正副会長会議	横須賀市	社会文教部

◆◇◆ 全国都市数 平成 28 年 7 月 19 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成 28 年 7 月 19 日現在 ◆◇◆

■登録件数 1030 件 うち公開件数 846 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1004 件 ○ 防災対策 16 件 ○ 特色ある独自の教育施策 16 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 229 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 227 件
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 240 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト : <https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2
TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483
ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
